令和７年度　第１回「沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」会議概要

日時：令和７年５月 23 日(金)　14:30～16:30
場所：沼津市民文化センター　第１練習室
資料：次第、資料 1-1、資料 1-2、資料 2-1、資料 2-2、資料 2-3、資料 3、資料 4-1、資料 4-2

１　開会

２　議事

(1)座長の互選

小林委員の推薦により、中山委員を座長に選定。

(2)人口ビジョン・総合戦略の概要

事務局より概要について説明。以後、基本目標ごとに目標の達成状況の説明を行い、各目標について意見交換を実施。

【基本目標１の実績に対する委員意見の概要】

〇市内産業の後継者問題に関して

・事業所数などにおいて、どの産業が増えているのかなどの細かい分析は行っているのか。高齢化している事業主の事業承継の状況も把握できると、今後の施策に活かすことができる。資料 2-3 の指標でも産業ごとに細かく分析を行えば、農林水産業での下落傾向が見分けることができるものと考える。

・事業者の声として、人材の確保が難しいという声が多い。外国人の人口・世帯数は増えてきている。外国人にとって住みやすい・働きやすいという視点も必要。業種ごとの分析を行い、施策を行っていくことも良いのではないか。

・第一次産業の従事者が続々と辞めてしまっているという状況の中、移住者を後継者とすることも選択肢と思う。外部からの移住希望者で、第一次産業に関わりたいという方に対しての支援を市として実施しているのか。

【政策企画課：回答】第一次産業を希望する移住相談者を対象にした体験型のバスツアーなどの定住・移住支援を実施している。今期では茶摘みやみかんの収穫などの農業体験などを盛り込むことができなかったが、今後も支援を拡充したいと考えている。

また、担い手不足により農地の利用面積の減少している。担い手が少ないなかでも営農ができるようスマート農業などの支援を行っていく。

〇指標の設定方策について

・資料 2-2 において事業ごとの指標では良化が多くなっているが、区分目標数では悪化の数が多くなって逆転している。ここの連動性について整理が必要である。

・事業ごとの指標と基本目標の指標で評価がリンクしていない。従業者数や事業所数を達成するために下位の指標があるはずであるので、基本目標を達成するための指標となるようにブレイクダウンをする必要がある。
【政策企画課：回答】第３期では連動するように調整を行いたい。

〇地元企業等への若年層の就労支援について
・少子化の問題については、企業誘致が期待できる。若年層の地元企業への就労などにおいて、何か支援策はあるのか。
【政策企画課：回答】市では、学生の就職支援として交通費の補助を実施している。就職では、市職員の採用応募が減ってきている。給与の良い民間企業に就職する傾向である。庁内 DX を推進し、働きやすい職場づくりに努めていく。
　さらに、静岡県内の大学や専門学校、行政機関、企業などが連携して形成する、ふじのくに地域・大学コンソーシアムに加入しており、地元高校生、大学生の県内就職促進を行っている。

・沼津西高校の生徒の話では、進学において、首都圏が候補となっている。交通費支援以外でも就労後に帰ってきやすい支援が必要であると思う。
【政策企画課：回答】近隣市町の取組状況を確認し、効果検証などを踏まえて検討する。

・経済的なインセンティブも大切である。一方で、ふじのくにパスポートなどのように沼津市の情報を積極的に発信して、転出した方に対して関心を持ってもらう取組が必要である。また、小学生・保護者を対象にして地元企業での職業体験など、沼津市内にも魅力的な企業があることを知ってもらう機会があっても良い。

【基本目標２の実績に対する委員意見の概要】
・沼津市の主要な観光は沼津港であるが、観光客やインバウンドなどの状況を把握し、適切な施策が必要である。三島には、箱根に向かうインバウンド観光客が多く、三島から沼津へどう引っ張るかが課題である。
【政策企画課：回答】沼津港の観光客数は、160 万人まで回復している。沼津港だけでなく、内浦・西浦の海辺、ラブライブといったものもある。また、台湾の高雄市とは観光交流協定を締結した。

・観光系 HP は、完成後納品して終わりということがよくある。しかし、納品後も更新等も含めて、HP を絶え間なく発展させていく必要があると考えている。沼津市では、観光系 HP を発展させるための取組を考えているか。
【政策企画課：回答】現在、X-Tech NUMAZU のモビリティ部会において、観光情報と交通情報一元化したアプリの実装を検討している。

【基本目標３の実績に対する委員意見の概要】

〇出生数の減少の原因について

・出生数や世帯数の減少は他の分野にも長期的に影響を与える。現状の目標の達成も難しい。子育て支援に関連する施策が充実していても出生数には直接影響しにくく、婚姻数が直接的な要因であると考えている。若い方に対し結婚について聞き取りをしていると、賃金や教育費など経済的な理由に結婚の見込みがないと答える方が多い。また、デジタルコンテンツやペット・推し活など幸福を代替するものが多くなり、結婚観が変わってきている。リアルの交流や結婚生活に対する良さを伝えていく必要がある。

　また、経済的な格差の問題も大きな要因である。経済的に苦しい人や家庭でも結婚や子育てができる環境を地域全体で作ることが必要である。

〇婚姻や出会いの機会に関して

・転入者の意見を聞く機会があるが、沼津で暮らしている人が幸せと話していることは重要であり、その強みを押し出していく必要がある。

・リアルなコミュニケーションの場の減少が、出会いの機会を奪っている可能性がある。移住者や若者がコミュニティをつくれる場が必要である。

・家庭での会話などのコミュニケーションが重要で、社会や交際でのコミュニケーションにも影響していると感じる。子どもたちが遊んだり、会話できる場を設けて、人間形成やコミュニケーションを育む施策もあって良い。

・現在の学校でのコミュニケーションの場は充実してきている。学生ボランティアも学生自身が企画しているので、そういった意味では良い傾向になりつつある。

・主体的に取組むことができる子とできない子に二極化しつつある。教育だけでなく、家庭での取り組みも必要である。

・若者が結婚する気にならないという問題は危機的な状況である。若年層が結婚を含めた幸福や暮らしやすさを指標として定め、他の指標とも関連させて、複数の要因を絡めて分析できるようにレーダーチャートなどで見えるようにしていくことが必要ではないか。

【基本目標４の実績に対する委員意見の概要】

・総合・地域防災訓練に参加する自治会は減っているが、南海トラフなどに向けて防災訓練は増えており、防災知識も長けてきている。外国人の参加も多く、言語の壁もあるが、国際感覚のある人によるサポートも進んでいる。防災井戸端会議でいろいろな検討がなされ、女性の視点の防災訓練がなされているなどマンネリ化も防げている。

(3) 令和６年度の実績評価

事務局よりデジタル田園都市国家構想交付金事業実績について報告（資料３）

(4) 後期推進計画の策定について

事務局より策定概要とスケジュールの報告（資料 4-1, 4-2）
次期総合戦略は総合計画に包含する。まちづくりの方向性と基本目標を紐づけ、整合性を持たせる。行政課題を的確に捉えるためにも主要事業や重点取組事業を設定する。包含するにあたっては、子育て支援、若者の U ターン・就職支援、地域コミュニティのより良き形成なども含めながら、将来都市像の実現に向けて施策を展開していく。
委員から、後期推進計画に関して意見ある場合は、６月６日を目途にご提出いただきたい。
次回の本推進委員会を９月 10 日もしくは 11 日に実施予定である。

３ 閉会